

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第53期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社光製作所

**【英訳名】** HIKARI FURNITURE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安岡定二

**【本店の所在の場所】** 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3800)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 大久保直樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3800)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 大久保直樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社光製作所大阪支社  
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期累計期間	第53期 第3四半期累計期間	第52期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,285,143	7,589,351	9,729,902
経常利益	(千円)	1,699,809	2,199,099	2,361,019
四半期(当期)純利益	(千円)	1,053,027	1,200,435	155,787
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)	13,006	19,354	15,409
資本金	(千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数	(株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額	(千円)	37,780,601	37,532,817	36,826,524
総資産額	(千円)	42,245,440	41,493,648	40,426,894
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.40	65.55	8.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7.50
自己資本比率	(%)	89.43	90.45	91.09

回次		第52期 第3四半期会計期間	第53期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.99	25.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社、親会社、関連会社15社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞した経済活動から持ち直しの動きが見られましたが、欧州の債務問題の一層の深刻化や円高の進行の問題もあり、先行きが不透明な状況にあります。

当家具・インテリア業界におきましては、厳しい状況にあるものの、緩やかな回復の動きが見え始めました。

この結果、売上高は、7,589,351千円(前年同四半期の104.2%)となりました。

一方利益面におきましては、営業利益は、売上高が増加したことに伴い、1,885,373千円(前年同四半期の107.9%)となり、経常利益は、前年同四半期に比べ、為替差益を計上したこと等により、2,199,099千円(前年同四半期の129.4%)となり、四半期純利益は、1,200,435千円(前年同四半期の114.0%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 家具商品部門

家具商品部門の売上高は、4,407,306千円(前年同四半期の109.3%)と増加し、営業利益は、107,293千円(前年同四半期の195.8%)となりました。

#### 不動産賃貸部門

不動産賃貸部門の売上高は、2,925,543千円(前年同四半期の97.8%)と僅かに減少し、営業利益は、1,878,787千円(前年同四半期の105.2%)となりました。

#### その他

プラスチック成型品の売上高は、256,501千円(前年同四半期の98.2%)と僅かに減少し、営業利益は、6,425千円(前年同四半期の108.0%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、5,671,831千円となり、前事業年度末に比べ929,994千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、35,821,816千円となり、前事業年度末に比べ136,759千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、2,385,879千円となり、前事業年度末に比べ489,030千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、1,574,951千円となり、前事業年度末に比べ128,569千円の減少となりました。これは主に、長期預り敷金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、37,532,817千円となり、前事業年度末に比べ706,293千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
			土地 (面積㎡)
横浜センター南駅土地(横浜市都築区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	1,957,952 (2,505)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,700,000	18,700,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		18,700,000		3,887,500		4,947,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000		
	(相互保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,370,000	18,370	
単元未満株式	普通株式 43,000		
発行済株式総数	18,700,000		
総株主の議決権		18,370	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)(注) 株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	232,000		232,000	1.24
(相互保有株式) 株式会社福島光商事	二本松市渋川字宮前1-1	4,000		4,000	0.02
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000		1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000		1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000		21,000	0.11
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	7,000		7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000		6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000		3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000		3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000		7,000	0.04
株式会社光リピング	足立区小台2-46-1	2,000		2,000	0.01
計		287,000		287,000	1.53

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,002,022株となっております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、永和監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,656,749	2,441,562
受取手形	1 952,413	1 1,079,781
売掛金	784,989	977,570
商品	978,578	1,034,591
その他	383,020	154,587
貸倒引当金	13,914	16,261
流動資産合計	4,741,836	5,671,831
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,599,829	10,058,927
土地	19,717,035	21,672,834
その他(純額)	408,263	431,590
有形固定資産合計	30,725,129	32,163,352
無形固定資産	1,088,924	1,088,516
投資その他の資産		
投資有価証券	390,269	320,482
長期貸付金	2,910,277	1,748,019
その他	861,394	768,598
貸倒引当金	290,938	267,152
投資その他の資産合計	3,871,003	2,569,948
固定資産合計	35,685,057	35,821,816
資産合計	40,426,894	41,493,648
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	396,586	393,830
買掛金	443,191	617,907
短期借入金	473,000	-
未払法人税等	-	928,371
賞与引当金	13,431	3,777
その他	570,640	441,992
流動負債合計	1,896,848	2,385,879
固定負債		
退職給付引当金	187,151	168,471
長期預り敷金	1,516,369	1,406,479
固定負債合計	1,703,521	1,574,951
負債合計	3,600,369	3,960,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金	4,947,500	4,947,500
利益剰余金	28,066,281	29,128,199
自己株式	102,334	415,388
株主資本合計	36,798,946	37,547,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,577	14,993
評価・換算差額等合計	27,577	14,993
純資産合計	36,826,524	37,532,817
負債純資産合計	40,426,894	41,493,648

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,285,143	7,589,351
売上原価	4,885,688	5,062,773
売上総利益	2,399,454	2,526,578
販売費及び一般管理費	651,991	641,204
営業利益	1,747,463	1,885,373
営業外収益		
受取利息	4,840	21,705
受取配当金	7,456	6,959
為替差益	-	160,290
受取オプション料	39,000	-
貸倒引当金戻入額	-	21,438
受取保険金	6,843	97,361
その他	2,540	14,232
営業外収益合計	60,681	321,988
営業外費用		
支払利息	11,291	5,994
為替差損	57,618	-
支払オプション料	39,000	-
商品廃棄損	236	1,308
その他	188	959
営業外費用合計	108,335	8,262
経常利益	1,699,809	2,199,099
特別利益		
固定資産売却益	-	8,698
オプション評価益	153,828	-
貸倒引当金戻入額	12,500	-
特別利益合計	166,328	8,698
特別損失		
固定資産売却損	3	13
固定資産除却損	22,892	54,388
特別損失合計	22,895	54,401
税引前四半期純利益	1,843,242	2,153,397
法人税、住民税及び事業税	731,489	937,663
過年度法人税等	316,597	-
法人税等調整額	257,872	15,298
法人税等合計	790,214	952,961
四半期純利益	1,053,027	1,200,435

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	60,493千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	801,292千円	631,821千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,034	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,516	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

当第3四半期会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を770,000株、312,620千円を取得いたしました。なお、当第3四半期会計期間末における自己株式は1,002,022株、415,388千円となっております。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	19,100千円	19,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	628,035千円	623,742千円

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,006千円	19,354千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,031,837	2,992,079	7,023,917	261,225	7,285,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,031,837	2,992,079	7,023,917	261,225	7,285,143
セグメント利益	54,808	1,785,227	1,840,035	5,950	1,845,986

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,840,035
「その他」の区分の利益	5,950
全社費用(注)	98,523
四半期損益計算書の営業利益	1,747,463

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,407,306	2,925,543	7,332,850	256,501	7,589,351
セグメント利益	107,293	1,878,787	1,986,080	6,425	1,992,506

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,986,080
「その他」の区分の利益	6,425
全社費用(注)	107,132
四半期損益計算書の営業利益	1,885,373

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円40銭	65円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,053,027	1,200,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,053,027	1,200,435
普通株式の期中平均株式数(株)	18,670,696	18,314,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社光製作所  
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤力夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 福島直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。